

【ポスター発表】

在宅高齢者に対する生活支援活動と地域住民

—地域特性を踏まえた参加促進の方向性—

○ 山口県立大学 氏名 坂本俊彦 (008493)

【キーワード】在宅高齢者、生活支援活動、住民参加、地域包括ケアシステム

1. 研究目的

本報告は、「在宅高齢者生活支援活動」に対する地域住民の意識と態度の分析を通し、地域特性を踏まえた参加促進の方向性について検討することを目的としている。

「生活支援活動」（見守り、外出支援、家事援助等）は、「地域包括ケアシステム」5本柱のひとつに掲げられており、その担い手の量的拡大と質的向上を図ることが不可避の課題となっている。しかし、住民参加の様態は地域社会ごとに多様であるため、画一的に対応するのではなく、地域特性に配慮した促進方法を個別に検討する必要がある。

報告者は、このような問題意識に基づき、A県B市（人口約40千人、中山間地域）に位置するC、D、E地区住民を対象とする質問紙調査Ⅰを平成26年12月に、またF県G市（人口約150千人、臨海工業地域）に位置するH地区住民を対象とする質問紙調査Ⅱを平成27年8月に実施した。調査Ⅰの結果については既に前回大会において報告しているため、本報告では、未発表である調査Ⅱの結果によって得られた知見を中心に、調査Ⅰの結果を適宜参照しながら、地域特性を踏まえた参加促進の方向性について検討した。

2. 研究方法

＜調査Ⅱ＞H地区は、人口15千人程度の都市近郊住宅地域である。選挙人名簿抄本に基づき無作為に20歳以上1000名を標本抽出し、郵送による調査票の配布・回収（有効回収率39.5%）を行った。得られたデータはIBM-SPSS Base (Ver. 23)を用いて集計・分析した。

＜調査Ⅰ＞C地区は商業施設、住宅団地、農地が混在する地域、D地区及びE地区は純然たる農村地域であり、人口はいずれも2千人前後である。調査Ⅱと同一方法により標本抽出、配布・回収、集計・分析を行ったが、標本数（各地区750名計2,250名）のみ異なる。有効回収率はC地区36.7%、D地区35.2%、E地区39.5%であった。

両調査はほぼ同一の調査票によって実施している。調査項目は、1)回答者の基本属性、2)居住地域に対する意識と評価、3)地域づくり手法に対する優先順位、4)要介護時における在宅生活の必要条件とその準備状況、5)生活支援活動に対する認知・評価・参加経験・参加意欲、等である。本報告では、5)の単純集計結果、5)と1)2)とのクロス集計結果のいくつかを示したうえで、生活支援活動に対する「参加経験」の有無を従属変数、①基本属性、②近隣関係、③地域参加、④地域意識、⑤介護経験、⑥活動支持理由の6領域14変数を独立変数とするロジスティック回帰分析の結果をもとに考察を進めた。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき、調査対象者に対し協力依頼文書によって調査目的、データの取り扱い方法、結果の公表方法等について説明し、協力に同意した者のみから回答を得た。分析・報告においては回答者が特定されないように配慮している。また、本研究は、山口県立大学生命倫理委員会の承認を得て実施したことを付記する。

4. 研究結果

H地区における、主要調査項目についての結果は、下記の通りであった。

(1)「要介護時の在宅生活必須条件」として「住民どうしの助け合い」をあげた回答者は12.7%であり、C地区27.1%、D地区30.7%、E地区37.5%を下回る結果となった。

(2)「在宅高齢者生活支援活動」に対する支持理由（複数回答）について尋ねたところ、①「将来利己（将来自分や家族が地域からの支援を必要とするかもしれない）」(69.1%)、②「理念互助(高齢化と世帯人員減少によって生じる課題は住民の支え合いで解決すべき)」(50.5%)、③「情念互助（地域からの支援が必要な方を知っている）」(15.0%)等であった。①についてはC地区68.1%、D地区69.8%、E地区69.9%、②についてはC地区45.8%、D地区57.2%、E地区55.1%と比較してほぼ同水準であるが、③についてはC地区27.7%、D地区34.7%、E地区43.4%と比較して最も低い水準となっていた。

(3)「在宅高齢者生活支援活動」への参加経験と参加意欲について尋ねたところ、①「現在、参加していない」(58.5%)、②「今後も参加意欲なし」(17.0%)であった。①と②の差から「潜在的参加者」は回答者の41.5%と推定されるが、これはC地区46.9%、D地区37.1%、E地区27.4%と比較して相対的に高い水準となっていた。

(4) ロジスティック回帰分析に用いた14変数のうち、4地区全てにおいて危険率5%未満で有意であったのは「情念互助」のみであり、そのオッズ比は、H地区3.83、C地区3.75、D地区2.32、E地区2.73であった。

5. 考察

H地区では、(3)の結果から「生活支援活動」参加者の拡大が期待されるが、その実現のためには、「潜在的参加者」を顕在化させるための契機、すなわち参加促進の条件を明らかにする必要がある。活動支持理由に関する(2)の結果では「将来利己」「理念互助」と比較して「情念互助」が低水準に留まっているが、回帰分析(4)の結果から、利益や理念以上に、身近で具体的な事例の認知とこれに対する共感が参加を促す契機となることが示唆されている。従って、プライバシーへの配慮を前提条件としたうえで、支援対象者の生活困難の様態と支援の意義について、住民に周知する必要があると思われる。

※本報告は、JSPS文部科学省科学研究費補助金助成事業基盤研究C「地方中小自治体におけるインフォーマルケアシステム構築に関する比較事例研究」(課題番号25380756)の助成を受けて実施したものである。